

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「日本連続増配成長株オープン」は、このたび、
第40期の決算を行いました。

当ファンドは、日本連続増配成長株マザーファンドを
通じて、日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当
たりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいい
ます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して
運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告
申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し
上げます。

第40期末(2025年12月15日)

基準価額	10,009円
純資産総額	4,591百万円
第39期～第40期	
騰落率	19.4%
分配金(税引前)合計	1,850円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみな
して計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示
しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全
体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提
供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、
SBI岡三アセットマネジメントのホームページに
て閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求
により交付されます。交付をご請求される方は、販
売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファン
ド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)
を閲覧およびダウンロードすることができます。

日本連続増配成長株オープン

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2025年6月17日～2025年12月15日

交付運用報告書

第39期(決算日2025年9月16日)

第40期(決算日2025年12月15日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

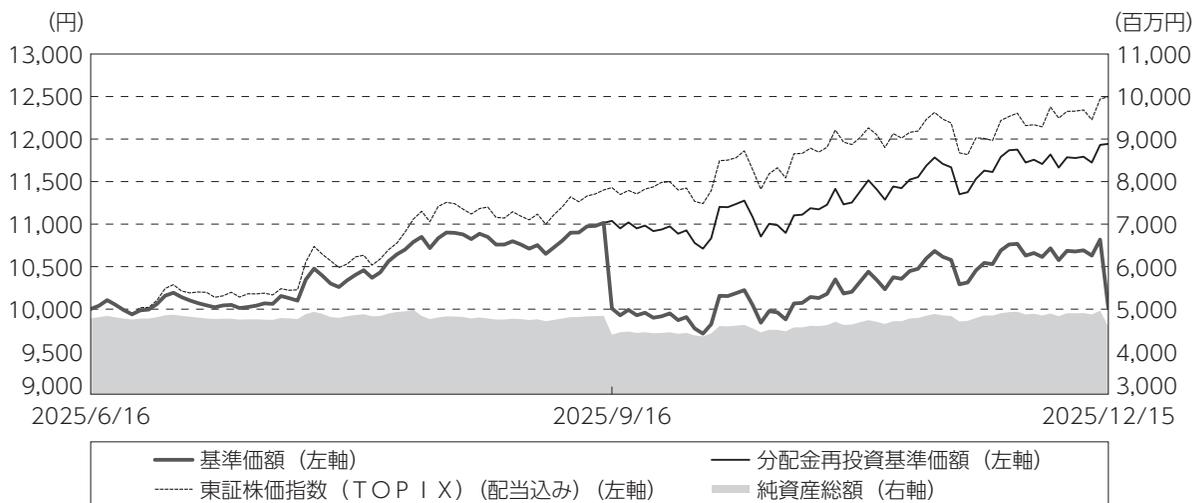
■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年6月17日～2025年12月15日)



第39期首：10,002円

第40期末：10,009円 (既払分配金 (税引前) : 1,850円)

騰落率：19.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の<当ファンドの参考指数について>をご覧ください。(以下同じ。)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首 (2025年6月16日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本連続増配成長株マザーファンド (以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、輸送用機器、卸売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、アドバンテスト、トヨタ自動車、しずおかフィナンシャルグループなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、精密機器、小売業、食料品が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ペイカレント、Monotaro、U-NEXT HOLDINGSなどが基準価額にマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2025年6月17日～2025年12月15日)

項 目	第39期～第40期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	82 (40) (40) (2)	0.790 (0.384) (0.384) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9 (9)	0.082 (0.082)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	92	0.877	
作成期間中の平均基準価額は、10,412円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

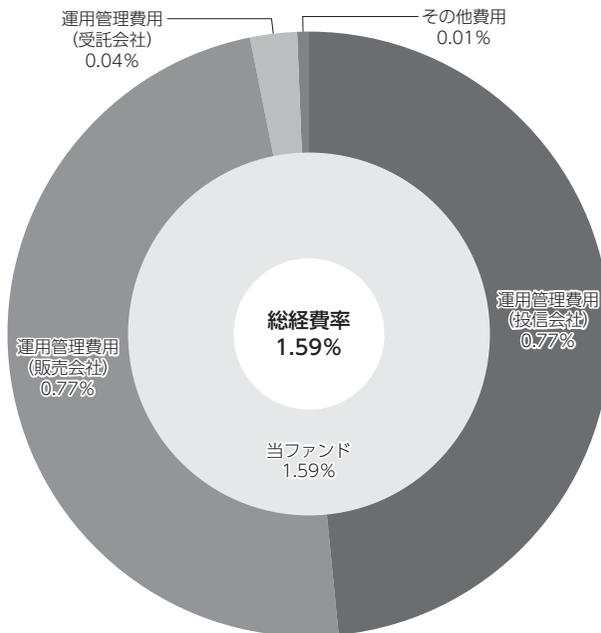
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

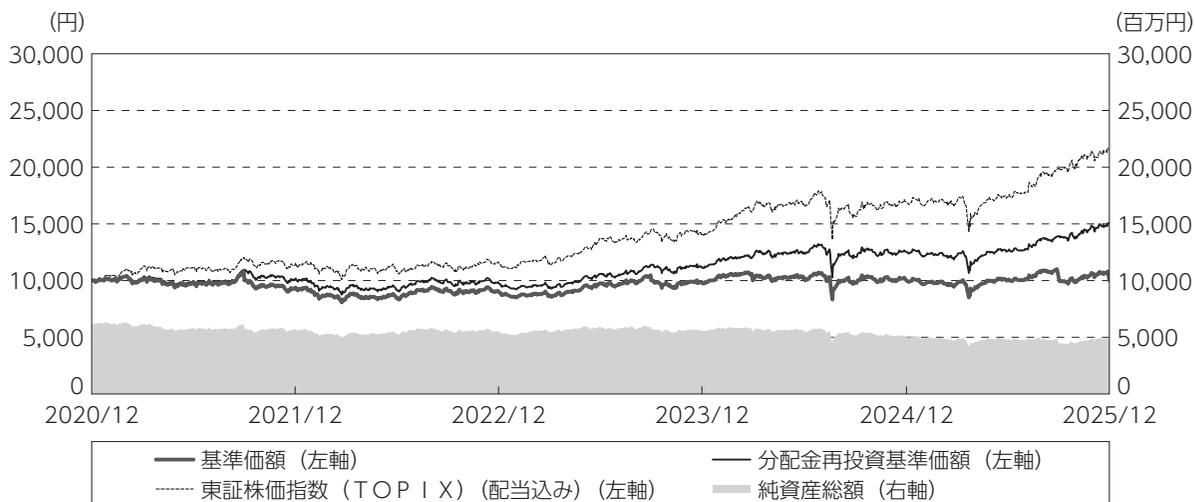
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年12月15日～2025年12月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は当ファンドの参考指数です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年12月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年12月15日 期初	2021年12月15日 決算日	2022年12月15日 決算日	2023年12月15日 決算日	2024年12月16日 決算日	2025年12月15日 決算日
基準価額 (円)	10,005	9,298	9,040	9,795	10,000	10,009
期間分配金合計(税引前) (円)	—	840	0	510	970	1,910
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.8	△ 2.8	13.9	12.3	20.2
東証株価指数(TOPIX)(配当込み)騰落率 (%)	—	13.7	2.2	21.2	20.2	28.4
純資産総額 (百万円)	6,074	5,683	5,513	5,578	5,022	4,591

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2025年6月17日～2025年12月15日)

当作成期の国内株式市場は上昇基調で推移しました。当初想定されていたよりも低い関税率で日米関税交渉が基本合意に至ったことから、株式市場では関税による経済や企業業績への悪影響に対する懸念が後退しました。今作成期、A I 関連株や防衛関連株が大幅に上昇して株式市場の上昇をけん引しました。作成期末にかけては、A I 関連株や防衛関連株は利益確定売りに押される展開となりましたが、日銀の追加利上げ観測期待から金融株が上昇したことや、高市政権の経済対策への期待から国内株式市場は堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

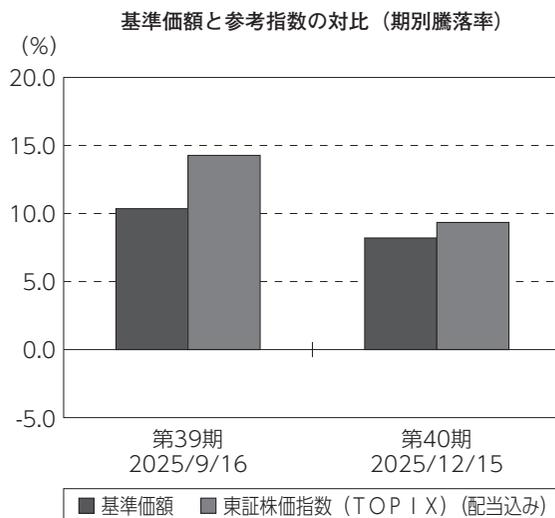
(2025年6月17日～2025年12月15日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、受注時採算の改善から業績と株主還元の拡大余地が大きく、株価が割安な水準にあると判断した鹿島建設やエクシオグループなどの建設株に加え、半導体設備投資拡大の恩恵が期待されるアドバンテストなどを新規に買い付けた一方、政策保有株売却を原資とする株主還元の拡充期待が株価に織り込まれたと判断した東京海上ホールディングスや、新年度の業績見通しが市場予想を下回り株価上昇には時間を要すると判断したサイバーエージェントなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年6月17日～2025年12月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

(2025年6月17日～2025年12月15日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第39期	第40期
	2025年6月17日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年12月15日
当期分配金	1,030	820
(対基準価額比率)	9.331%	7.572%
当期の収益	1,017	802
当期の収益以外	12	17
翌期繰越分配対象額	925	911

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、上昇基調が継続すると想定しています。短期的には、急ピッチな上昇に対する警戒感から調整する局面もあると見ていますが、調整局面では企業の自己株式取得や増配など株主還元拡充への期待がサポート要因となり、大幅な株価調整は回避されると見ています。日本企業の業績は、来年度に向け増益基調が続くと予想されており、こうした業績拡大への期待が株式市場の上昇基調を支える要因になると考えています。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。今後の運用につきましては、個別企業の業績見通しの方向性に着目し、持続的な業績拡大が期待される銘柄を高位組入とするポートフォリオでの運用を継続する方針です。

お知らせ

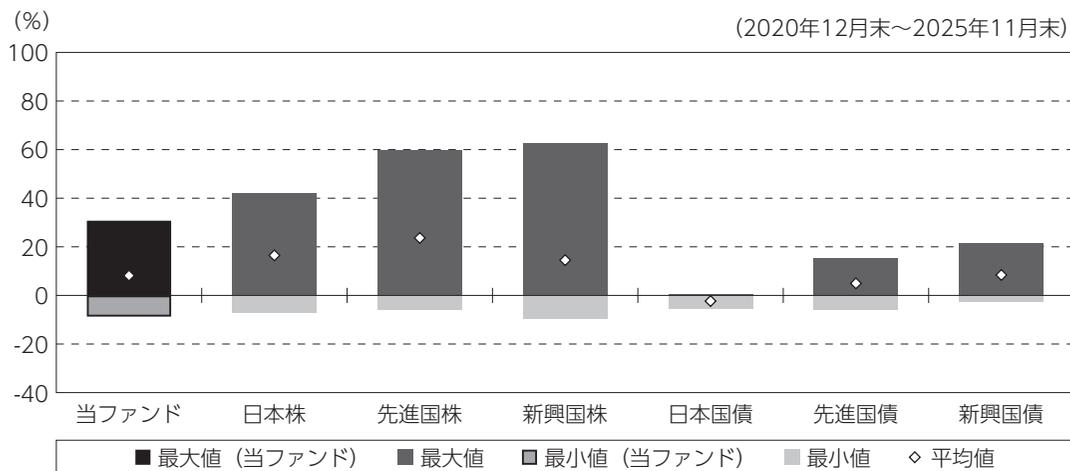
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年12月28日から2045年12月15日までです。	
運用方針	日本連続増配成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	日本連続増配成長株マザーファンド	投資候補銘柄の選定にあたっては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して行います。 ポートフォリオの構築にあたっては、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案して行います。
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 8.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	8.2	16.5	23.6	14.5	△ 2.3	4.9	8.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年12月から2025年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

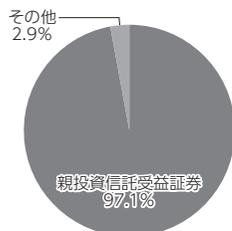
組入資産の内容

(2025年12月15日現在)

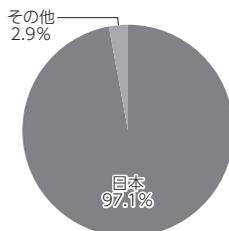
○組入上位ファンド

銘柄名	第40期末
日本連続増配成長株マザーファンド	97.1%
組入銘柄数	1銘柄

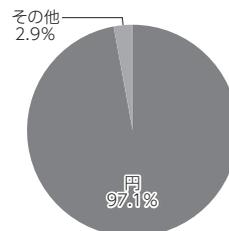
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

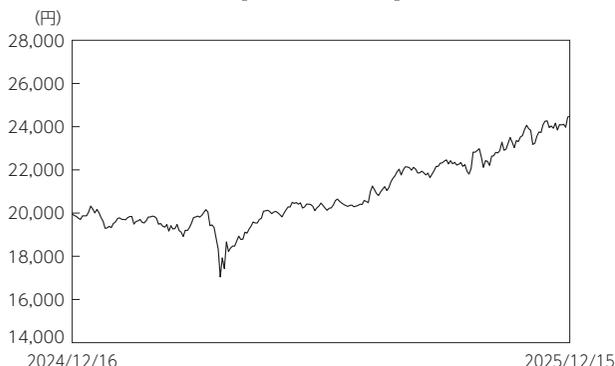
項目	第39期末	第40期末
	2025年9月16日	2025年12月15日
純資産総額	4,399,751,786円	4,591,017,917円
受益権総口数	4,396,411,837口	4,587,037,509口
1万口当たり基準価額	10,008円	10,009円

(注) 当作成期間（第39期～第40期）中における追加設定元本額は494,818,363円、同解約元本額は693,330,116円です。

組入上位ファンドの概要

日本連続増配成長株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	38 (38)	0.181 (0.181)
合 計	38	0.181
期中の平均基準価額は、21,023円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

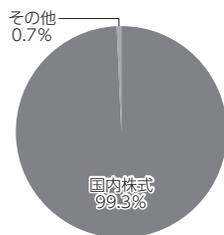
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

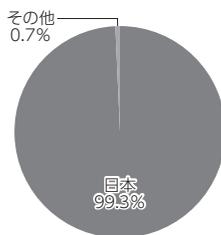
(2025年12月15日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	6.4
2	しずおかフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	4.8
3	ソニーグループ	電気機器	円	日本	4.7
4	鹿島建設	建設業	円	日本	3.7
5	村田製作所	電気機器	円	日本	3.5
6	野村総合研究所	情報・通信業	円	日本	3.5
7	富士通	電気機器	円	日本	3.3
8	日本電気	電気機器	円	日本	3.2
9	スズキ	輸送用機器	円	日本	3.2
10	日立製作所	電気機器	円	日本	3.1
組入銘柄数			51銘柄		

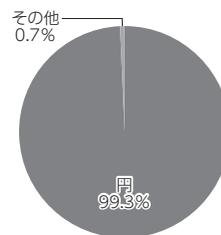
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

配当込み TOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。